

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.3.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は3月に入り下げ止まり。欧州の減少一服に加え、アジア太平洋地域で感染が急増。日本は大都市圏中心に減少傾向が続くも、子供の感染が頻発し、減少ペースは緩やか
- 米国の2月CPIは一段と加速、インフレ圧力は広範。ガソリン価格が過去最高を更新し家計を圧迫。ユーロ圏の10～12月期GDP成長率(確報、前期比+0.3%)は減速。感染再拡大から個人消費が減少したことが背景に。各国で感染対策の緩和・撤廃が進んでいるものの、ウクライナ問題が景気下振れ要因に。中国は全人代が閉幕。2022年は5.5%前後の経済成長目標を掲げた
- 日本の2月国内企業物価指数はエネルギーや食品を中心に高い伸びが継続。政府の小麦売渡価格は過去2番目の高値に
- 金融市場は、週初の原油価格高騰や米2月CPIを受けたインフレ加速懸念の高まりを背景に米金利上昇、米株下落。ドル円相場は、日米金利差拡大を背景に1ドル=117円台まで円安・ドル高に

### 【今週の注目点】

- 米国の2月実質コア小売は、感染抑制が追い風もインフレ加速が下押し圧力に。3月FOMCは0.25%利上げ見込み、ドットチャートが注目点
- 日本の2月全国消費者物価指数では、エネルギーと食品の価格上昇を受け、コアCPI(生鮮食品を除く総合)の前年比プラス幅が拡大する見込み

## 《目次》

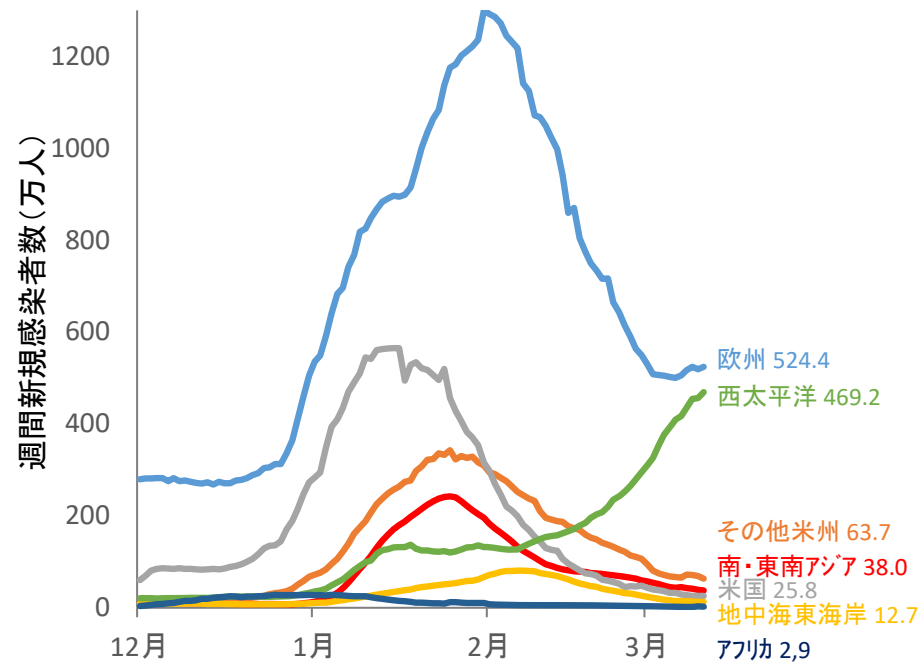
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P14
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P15
欧州	P16
中国・新興国	P18
日本	P24
＜金融市場＞	P25
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P26

## 世界の感染動向:3月に入り新規感染者数が下げ止まり

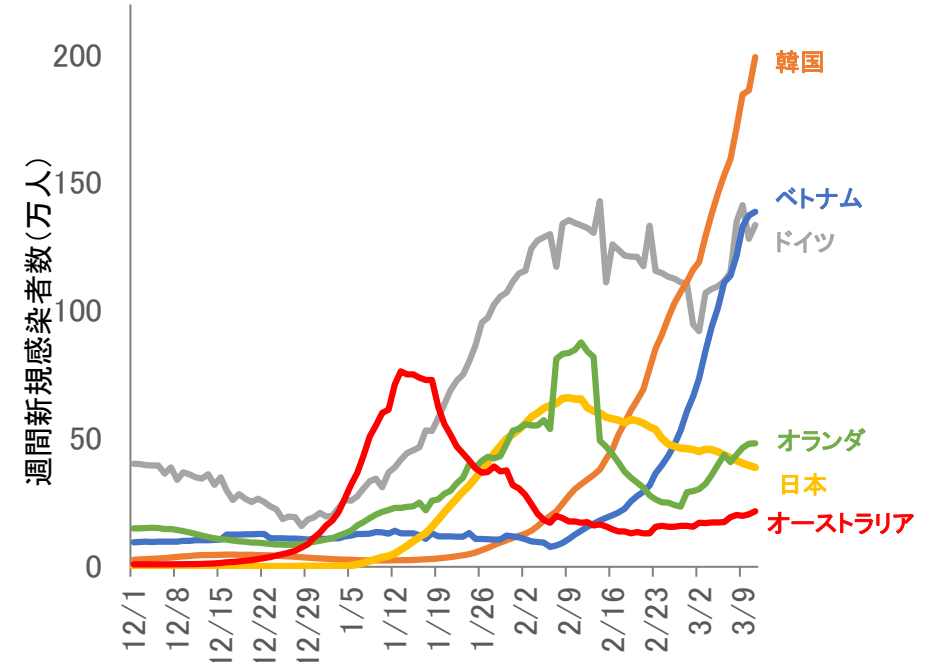
- 世界の週間新規感染者数は3/11時点で1,137万人(3/4時点:1,058万人)と、小幅ながらも1カ月半ぶりに増加
  - 韓国・ベトナムなどアジアを中心に感染者数が急増
  - 加えて、コロナ関連の規制緩和に伴い、これまで順調に減少してきた欧州の新規感染者数が下げ止まり

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)3/13集計値(直近データは3/11)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染が増加する国・地域の週間新規感染者数

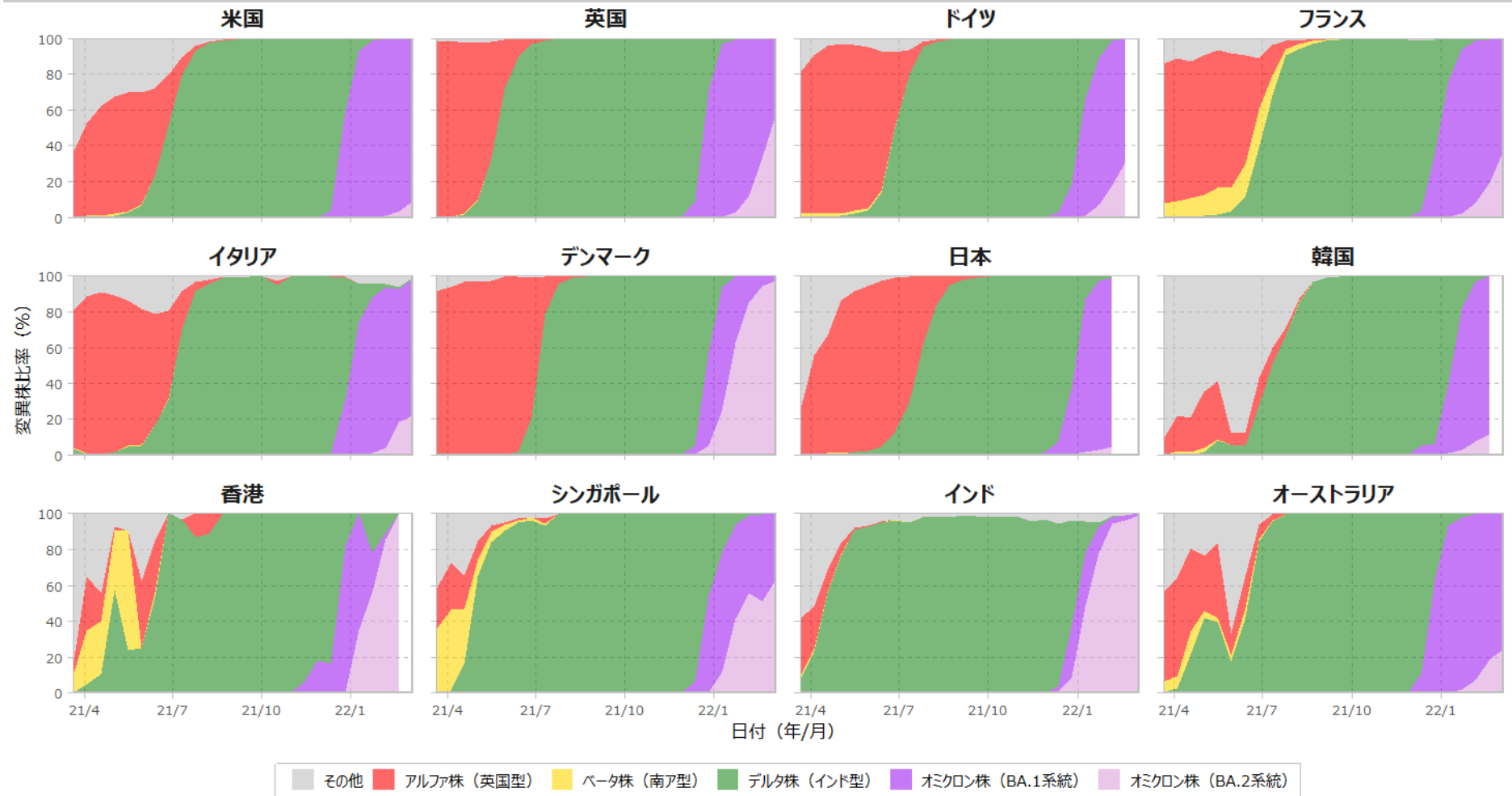


(注)3/13集計値(直近データは3/11)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:オミクロン株亜種(BA.2)まん延状況は国により大きな差あり

- 欧州主要国でBA.2が拡大傾向。一方、日本は2/7~21時点でBA.2系統が4%程度と、依然少数

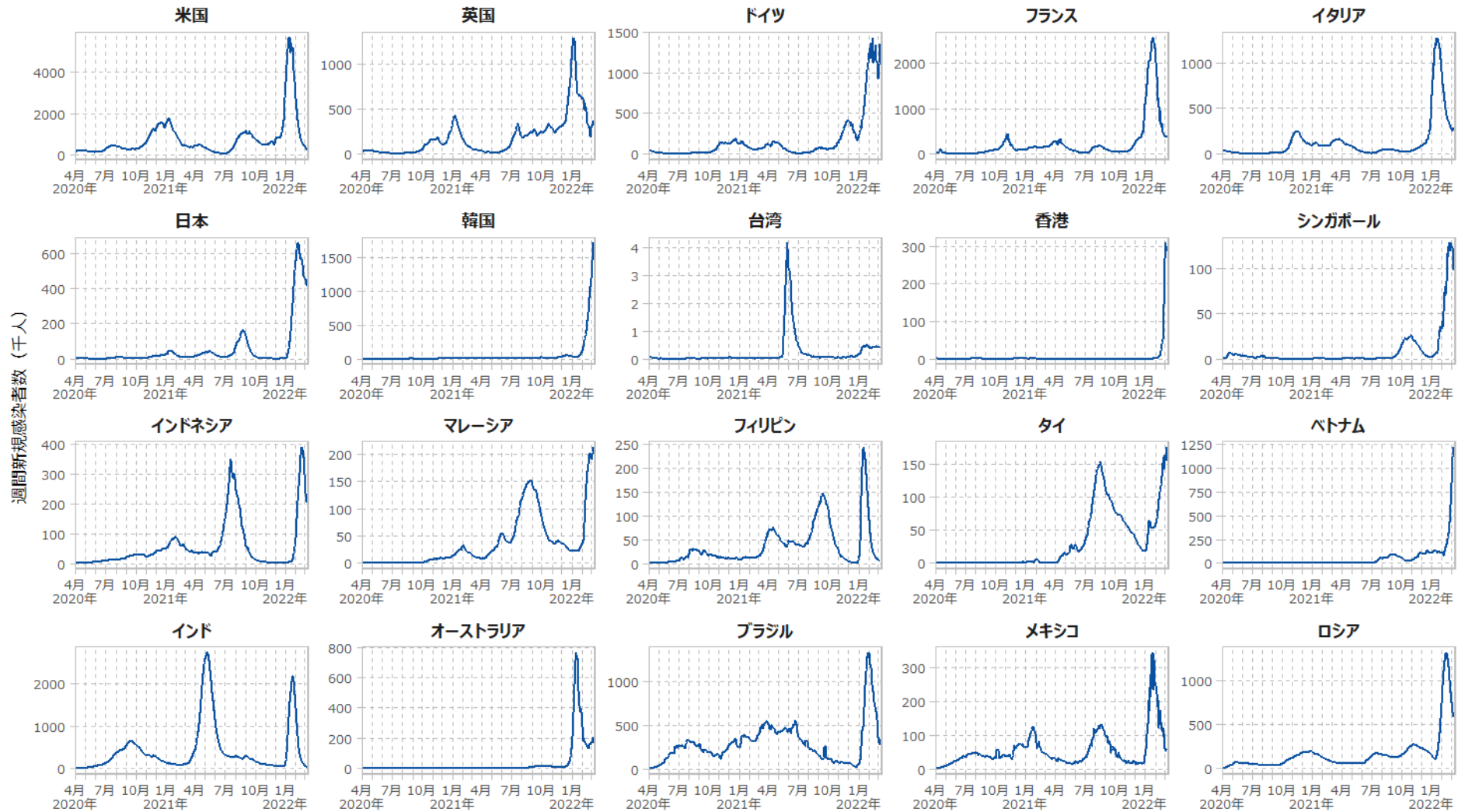
## 主要国の変異株比率



(注) 遺伝子検査数に占める割合であり、感染者数全体の動向を表すものではない (出所)CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧州で感染下げ止まり。アジアの一部では感染拡大が継続

## 主要国の週間新規感染者数

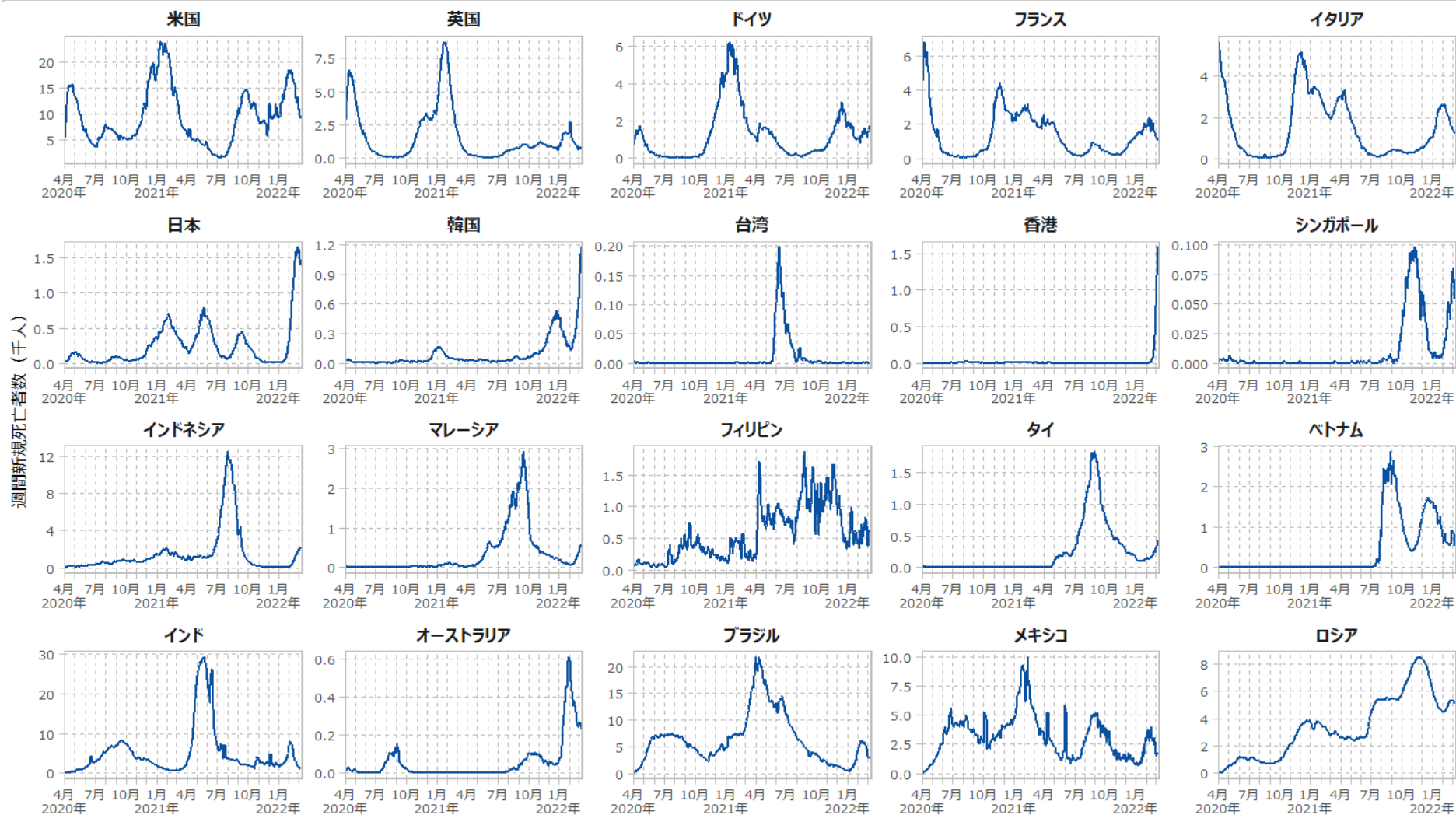


(注) 3/10時点集計値(直近データは3/8)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：日本の新規死亡者はピークアウト。韓国・香港で死亡者急増

## 主要国の週間新規死亡者数

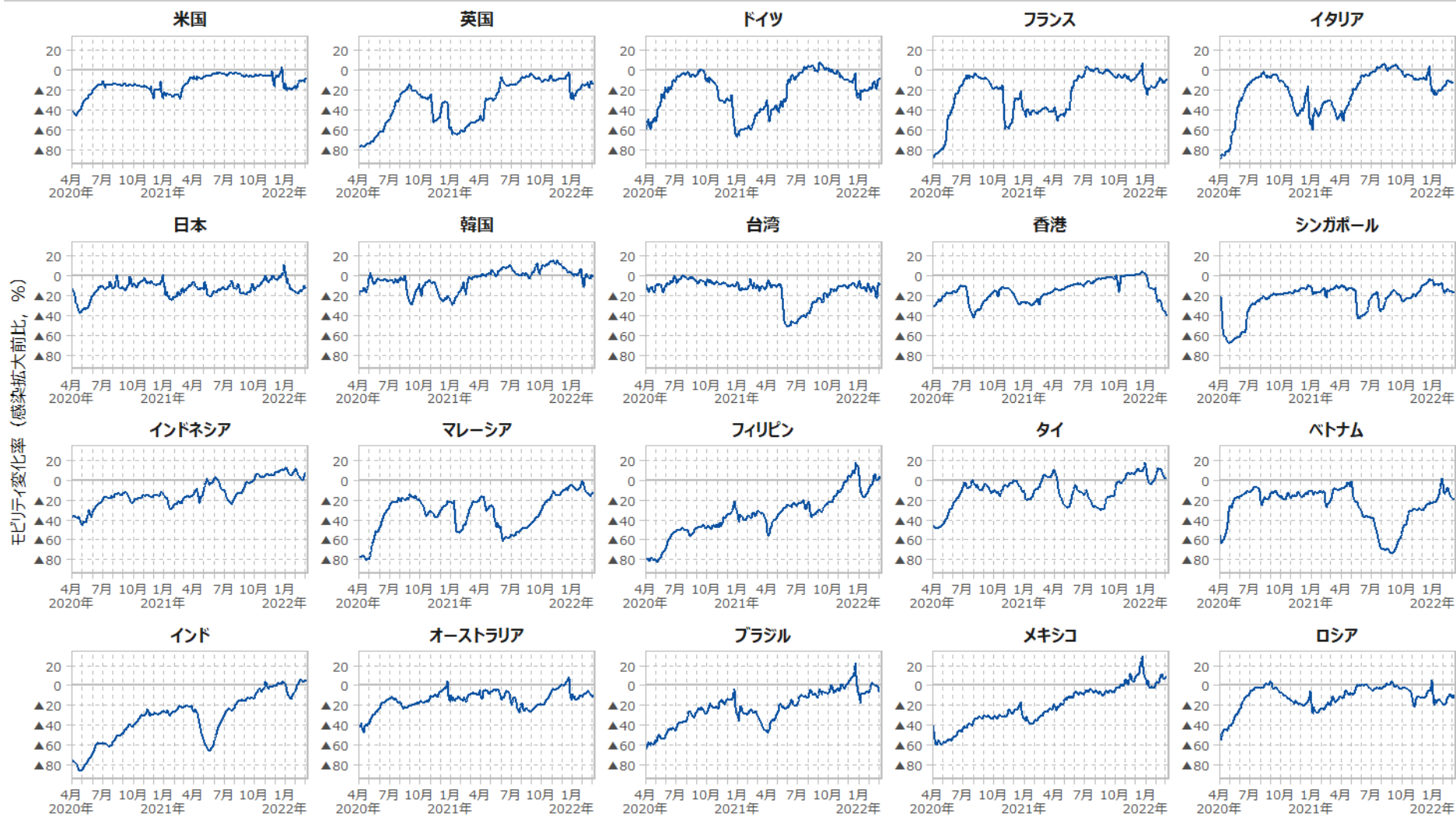


(注) 3/10時点集計値(直近データは3/8)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：感染ピークアウトした欧米日や新興国の一部で人出回復の動き

## 主要国の小売・娯楽モビリティ



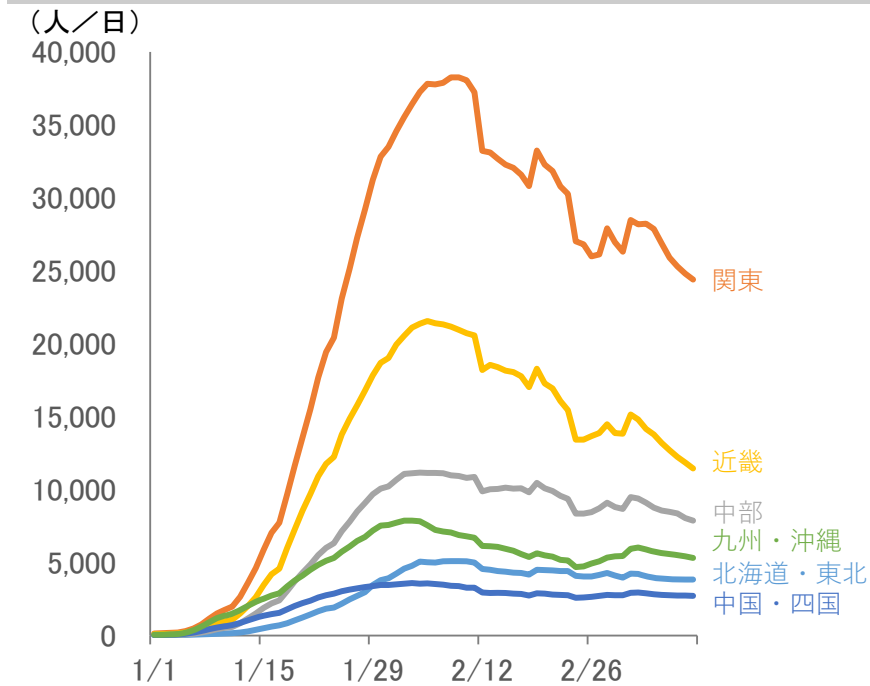
(注) 3/8更新版(直近データは3/6)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本:ピークアウトも新規感染者の減少ペースは緩やか

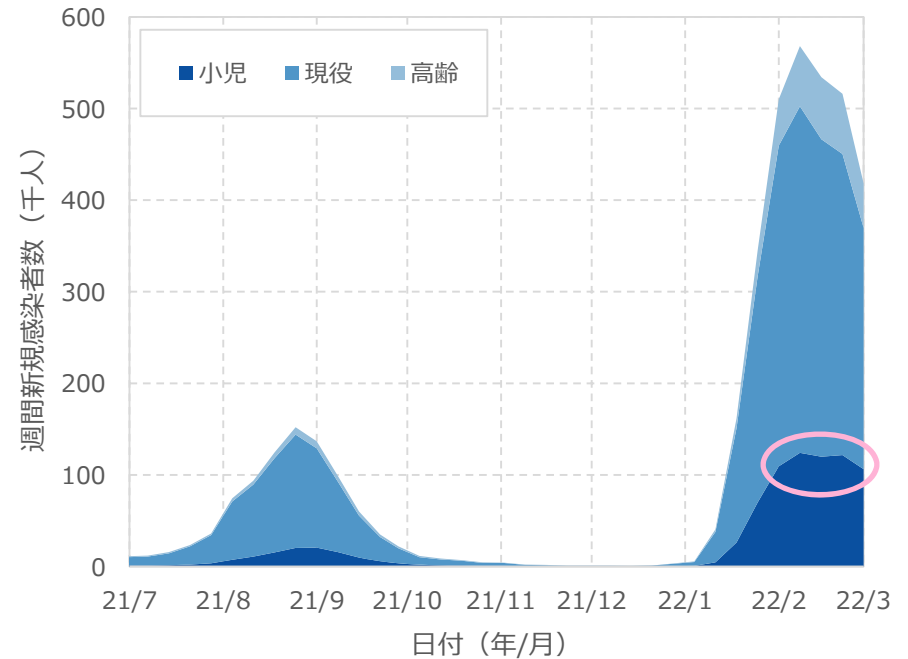
- 新規感染者数は大都市圏を中心に減少傾向
  - 地域別では関東(前週比0.91倍)、中部(同0.91倍)、近畿(同0.84倍)で新規感染者数が着実に減少
  - 一方、中国・四国(同0.97倍)はほぼ横ばい。九州・沖縄(同0.94倍)も減少ペースが緩慢
- 全国の新規感染者数を世代別にみると、小児の感染が高止まり
  - 高齢や現役の新規感染者数は2月末から3月初にかけて大きく減少したが、小児は高止まり。ワクチン接種しておらず相対的に感染しやすいとみられる小児の感染が学校・保育施設等で頻発

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注)3/13時点集計値(直近データは3/11)  
 (出所)https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世代別の週間新規感染者数

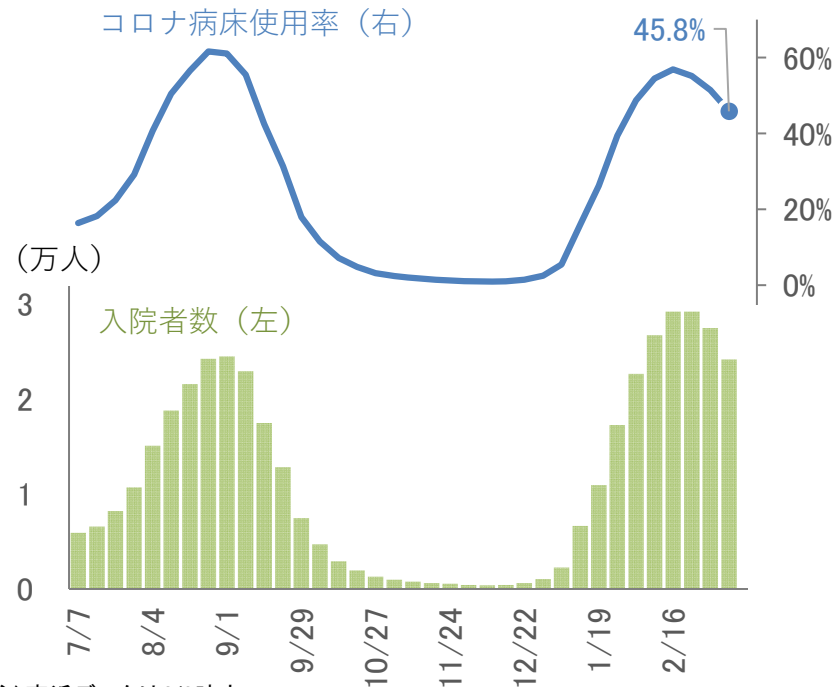


(注)3/10時点集計値(直近データは3/1)  
 (出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：医療体制の負荷は徐々に低減。政府はマンボウ解除を視野

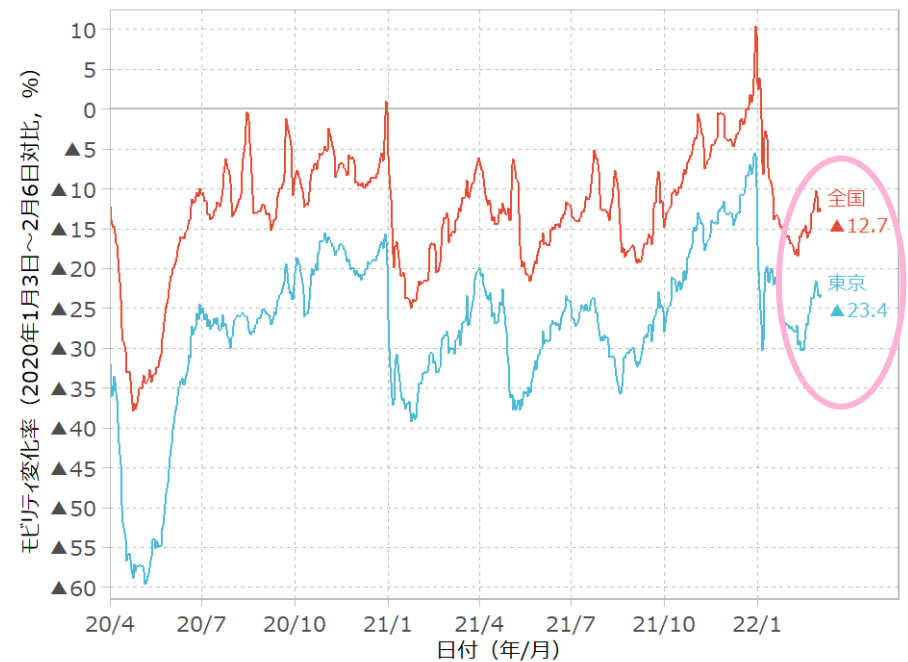
- 入院者数・重症者数とも減少に転じる
  - 3/9時点の入院者数は24,191人(前週比▲3,301人)と減少継続。重症者数も1,798人(前週比▲291人)と減少
  - 政府はまん延防止等重点措置について、社会経済活動への影響に鑑み解除基準の緩和を検討
- 新規感染者数の減少に伴い人出も緩やかに改善
  - モビリティは全国・東京都共に改善基調。春が近づく中、今後も感染減少に伴い人出の緩やかな回復が続く公算

全国の入院者数とコロナ病床使用率



(注)直近データは3/9時点  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注)3/8更新版(直近データは3/6)  
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:大都市圏の病床ひっ迫が緩和

■ 3大都市圏や福岡の入院・重症病床使用率が改善。陽性率も緩やかに低下

自治体が判断した現在のレベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況				
	入院確保病床の使用率	重症確保病床の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)			
<b>3月8日 時点</b>								
北海道・東北	北海道	2	36%	6%	4%	26.6%	234	
	青森	2	49%	16%	6%	44.4%	256	
	岩手	2	40%	3%	6%	17.7%	149	
	宮城	2	30%	18%	4%	25.2%	193	
	秋田	1	37%	4%	6%	25.3%	152	
	山形	2	37%	8%	5%	34.6%	130	
	福島	2	34%	13%	8%	13.4%	134	
	関東	茨城	2	35%	11%	3%	47.7%	340
		栃木	2	31%	15%	3%	37.4%	201
		群馬	2	47%	19%	5%	33.7%	217
埼玉		2	52%	18%	5%	36.1%	386	
千葉		2	60%	16%	4%	55.1%	376	
東京		2	46%	40%	3%	33.1%	497	
神奈川		2	59%	30%	3%	-	452	
中部	新潟	2	23%	2%	6%	22.4%	109	
	富山	2	30%	14%	2%	59.5%	304	
	石川	2	31%	10%	4%	34.9%	245	
	福井	2	27%	13%	5%	18.1%	350	
	山梨	1	46%	4%	11%	16.3%	182	
	長野	2	30%	7%	4%	41.6%	118	
	岐阜	2	40%	7%	7%	24.0%	200	
	静岡	2	42%	7%	3%	42.1%	239	
	愛知	2	59%	23%	5%	57.2%	373	
	三重	2	37%	14%	5%	23.6%	213	
近畿	滋賀	2	68%	8%	5%	35.3%	386	
	京都	2	60%	36%	5%	49.6%	353	
	大阪	2	69%	54%	4%	28.3%	507	
	兵庫	2	58%	23%	3%	60.1%	399	
	奈良	1	59%	62%	2%	43.0%	462	
和歌山	2	34%	19%	21%	31.8%	174		
中国・四国	鳥取	2	24%	2%	8%	7.0%	122	
	島根	2	34%	0%	13%	10.6%	105	
	岡山	2	41%	7%	6%	34.0%	202	
	広島	2	35%	14%	4%	14.0%	160	
	山口	2	39%	6%	9%	7.0%	153	
	徳島	2	32%	20%	4%	35.7%	236	
	香川	2	38%	23%	12%	34.1%	281	
	愛媛	2	35%	21%	4%	21.5%	144	
	高知	2	35%	17%	5%	25.0%	193	
	九州・沖縄	福岡	2	54%	9%	5%	31.2%	356
佐賀		2	33%	4%	6%	30.4%	293	
長崎		2	24%	10%	5%	28.4%	175	
熊本		2	44%	9%	6%	26.7%	252	
大分		2	32%	0%	7%	14.7%	194	
宮崎		2	41%	0%	6%	14.2%	140	
鹿児島		2	43%	3%	12%	26.9%	172	
沖縄	2	40%	28%	4%	14.2%	365		

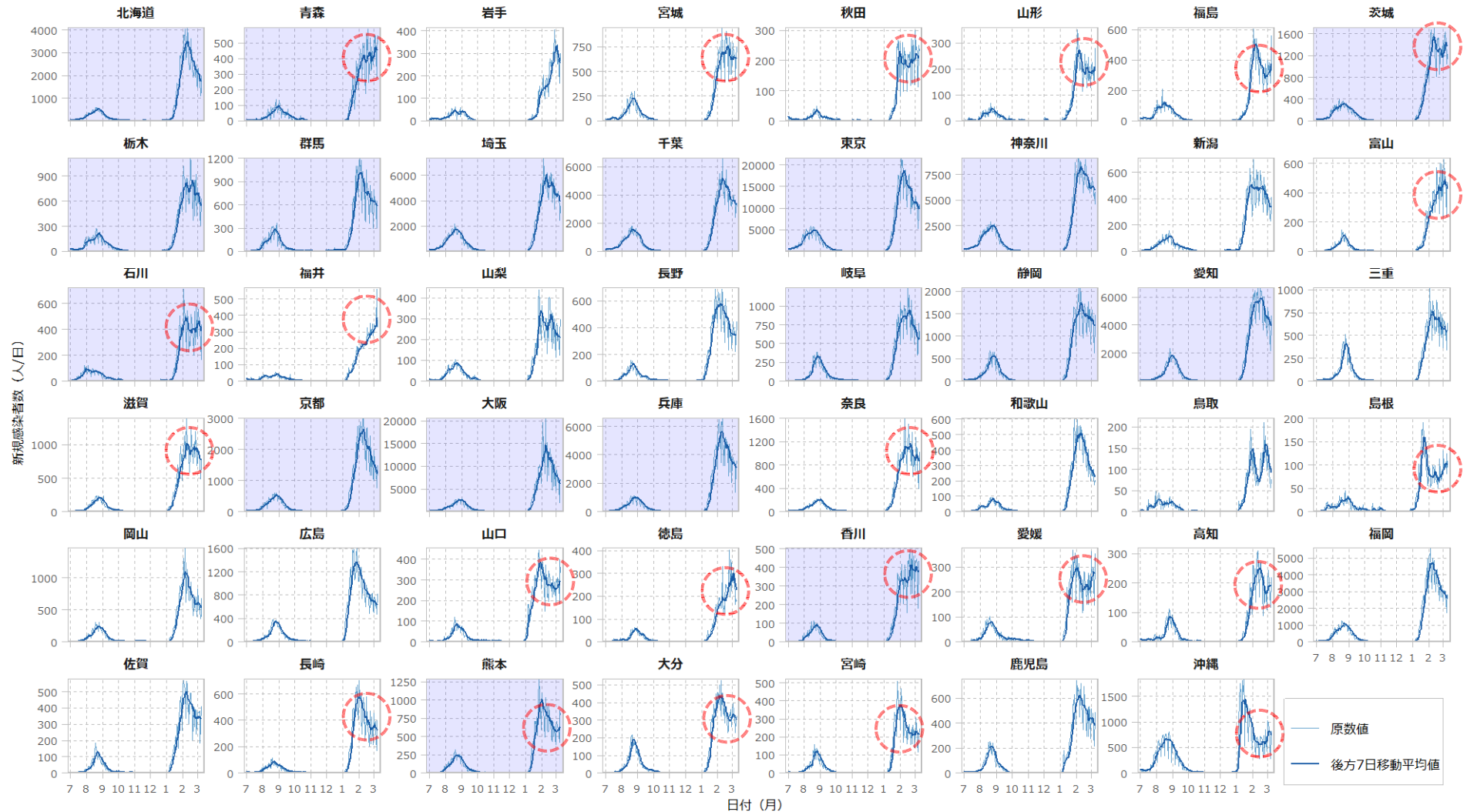


自治体が判断した現在のレベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況				
	入院確保病床の使用率	重症確保病床の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)			
<b>3月1日 時点</b>								
北海道・東北	北海道	2	40%	4%	3%	32.8%	286	
	青森	2	50%	16%	6%	30.9%	234	
	岩手	2	39%	0%	5%	31.0%	189	
	宮城	2	43%	15%	5%	26.8%	191	
	秋田	1	37%	8%	7%	21.7%	150	
	山形	2	31%	0%	4%	39.5%	122	
	福島	2	48%	13%	14%	10.2%	113	
	関東	茨城	2	42%	21%	5%	50.4%	301
		栃木	2	37%	17%	3%	47.7%	248
		群馬	2	53%	22%	5%	39.5%	227
埼玉		2	57%	23%	5%	35.1%	428	
千葉		2	65%	20%	4%	56.3%	399	
東京		2	53%	44%	2%	35.7%	564	
神奈川		2	68%	34%	4%	-	467	
中部	新潟	2	27%	3%	5%	25.6%	133	
	富山	2	33%	14%	3%	27.5%	307	
	石川	2	34%	17%	5%	17.3%	268	
	福井	2	26%	13%	7%	15.4%	284	
	山梨	1	57%	13%	10%	19.3%	195	
	長野	2	35%	9%	5%	43.5%	119	
	岐阜	2	46%	14%	7%	29.1%	243	
	静岡	2	43%	8%	4%	45.7%	266	
	愛知	2	65%	30%	5%	57.3%	424	
	三重	2	43%	9%	5%	26.9%	229	
近畿	滋賀	2	74%	2%	4%	47.8%	451	
	京都	2	71%	53%	4%	58.6%	426	
	大阪	2	72%	56%	3%	33.2%	638	
	兵庫	2	68%	30%	3%	60.9%	445	
	奈良	1	67%	68%	2%	47.4%	485	
和歌山	2	54%	23%	22%	36.8%	217		
中国・四国	鳥取	2	25%	9%	6%	8.7%	186	
	島根	2	24%	0%	11%	7.3%	92	
	岡山	2	45%	16%	7%	33.7%	217	
	広島	2	41%	22%	3%	17.8%	173	
	山口	2	38%	6%	10%	5.3%	135	
	徳島	2	35%	8%	4%	38.1%	279	
	香川	2	40%	20%	6%	36.4%	283	
	愛媛	2	31%	5%	4%	18.8%	125	
	高知	2	38%	29%	6%	27.6%	178	
	九州・沖縄	福岡	2	66%	9%	5%	32.7%	406
佐賀		2	31%	10%	6%	34.2%	289	
長崎		2	30%	5%	7%	35.4%	189	
熊本		2	50%	16%	6%	30.3%	227	
大分		2	32%	0%	6%	16.7%	199	
宮崎		2	35%	0%	5%	15.0%	140	
鹿児島		2	38%	12%	9%	23.6%	193	
沖縄	2	46%	35%	5%	15.2%	324		

(注) 病床使用率は50%超を強調表示 (出所) 内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

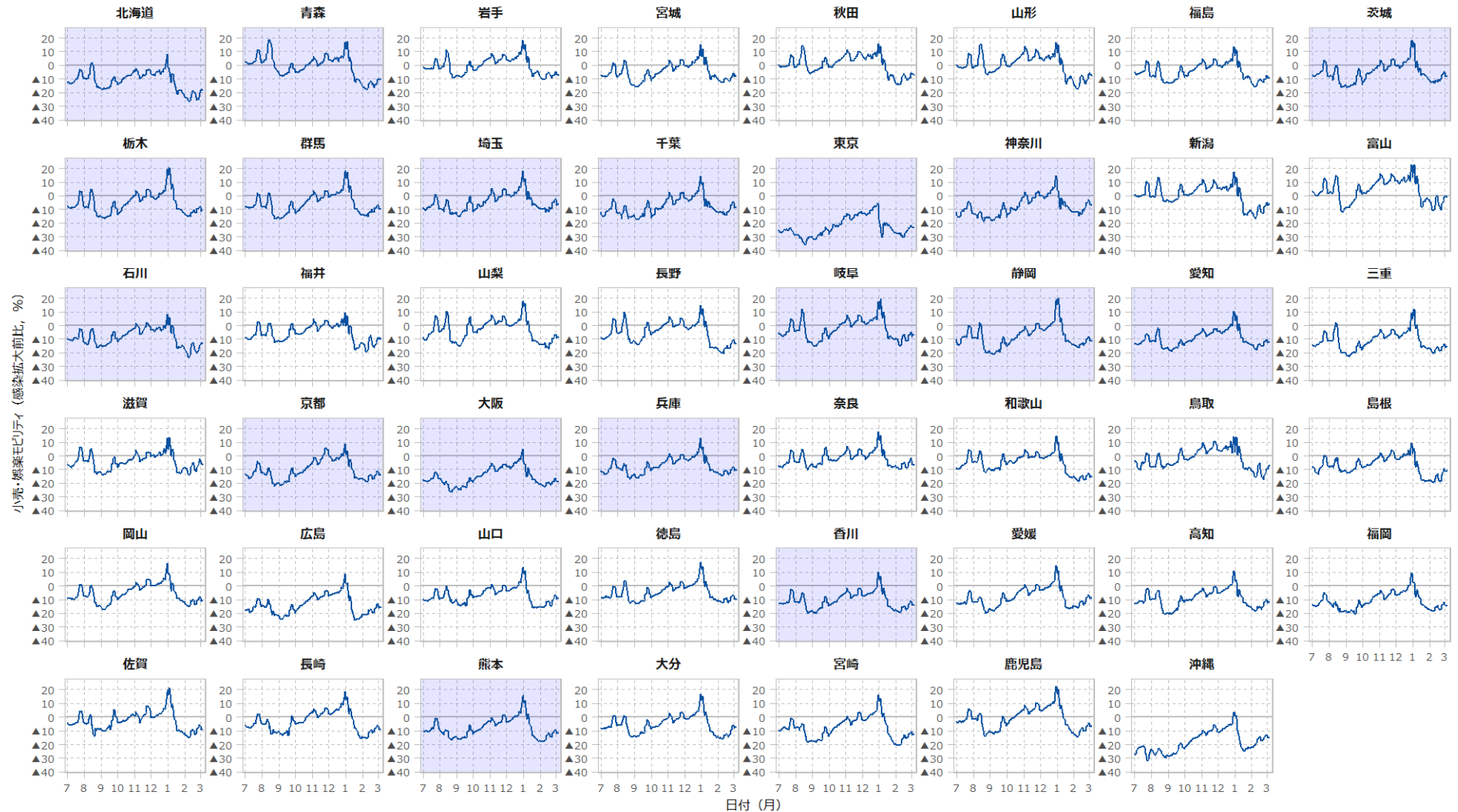
■ 大都市圏中心に感染が減少する一方、地方では引き続き高原状態もしくは再拡大の動きも



(注) 3/10時点集計値(直近データは3/9)。まん延防止等重点措置の対象地域は集計時点で実施中の都道府県のみ表示  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

## ■ 全国的に人出が緩やかに回復

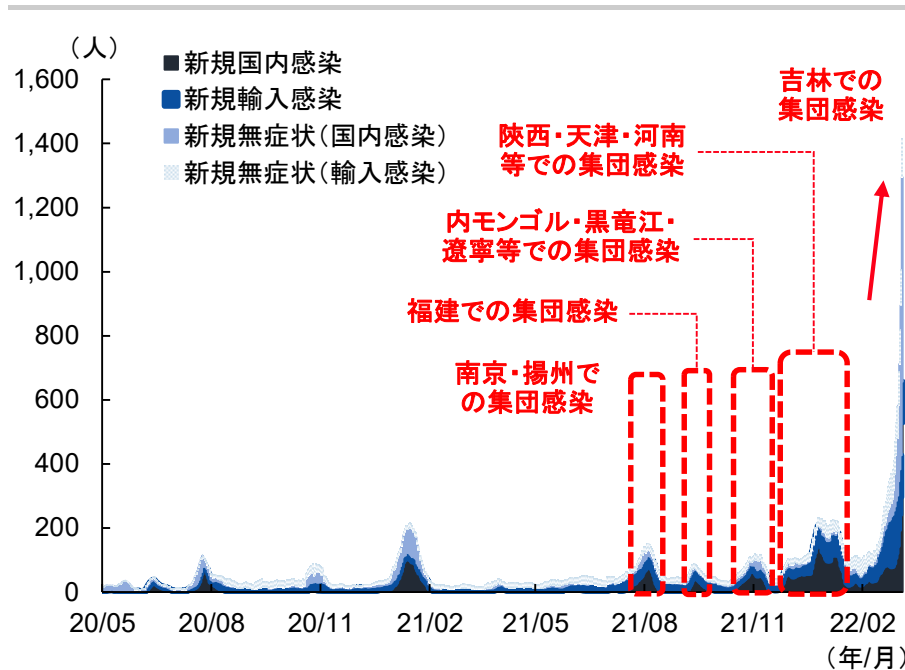


(注) 3/8更新版(直近データは3/6)。まん延防止等重点措置の対象地域は3/8時点で実施中の都道府県を表示  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：新規感染者が20年2月以来の水準に。香港では依然オミクロン株が猛威

- 中国では3/12、1日の新規国内感染確定者数が1,807人に達し、20年2月以来の水準に
  - うち吉林省内の感染者が1,412人。長春市では3/11にロックダウン入りし、重要企業以外の企業活動が停止
  - 1月以降、散発的な感染が続く広東省深圳市でも3/20までロックダウンに。上海市でも厳しい移動制限
- 香港では依然、オミクロン株が猛威振るう。第5波(12/31~)の感染者は累計50万人を突破、死亡者も2,000人超え
  - 香港大学医学部の試算では、3/7時点ですでに184万人が感染済、5/1には累計感染者が430万人に到達へ
  - キャリー・ラム行政長官は3/9、全市民対象のPCR検査の先送りを示唆。重症患者・死亡者を減らすことに重点

## 中国全土の新規感染者数



(注)後方7日間移動平均値。直近は2021年3月12日  
 (出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

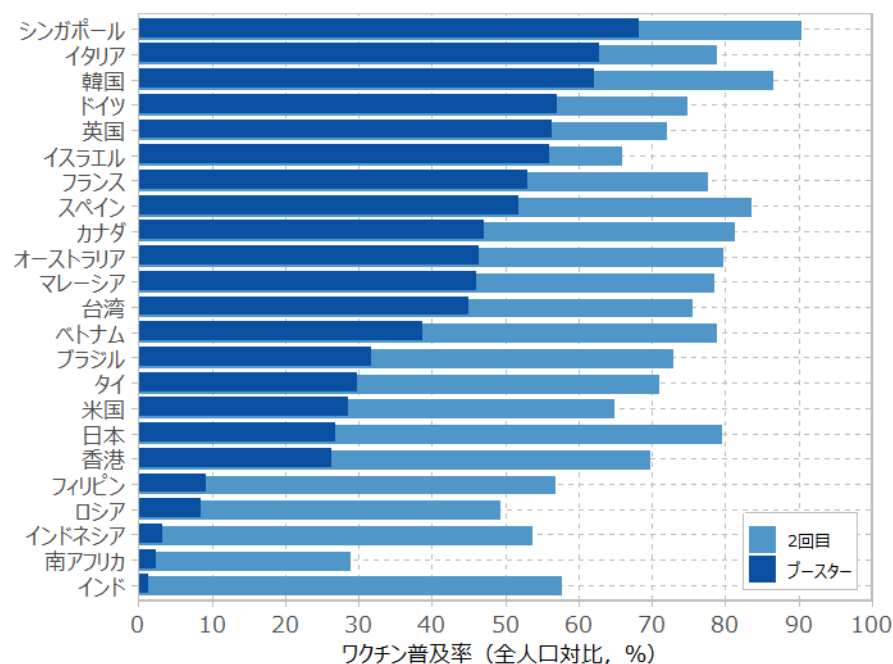
	2/16 ~2/22	2/23 ~3/1	3/2 ~3/8
北京市	14	7	7
天津市	0	20	20
河北省	0	0	50
山西省	5	12	8
内モンゴル	235	181	45
遼寧省	55	45	4
吉林省	0	4	246
黒龍江省	3	14	6
上海市	0	1	18
江蘇省	80	14	32
浙江省	1	0	10
安徽省	0	0	0
福建省	0	1	0
江西省	0	0	0
山東省	1	5	229
河南省	0	1	1
湖北省	9	19	11
湖南省	0	0	1
広東省	38	197	237
広西省	1	42	15
海南省	0	1	2
重慶市	0	0	0
四川省	15	20	2
貴州省	0	0	0
雲南省	19	22	24
チベット	0	0	0
陝西省	0	0	25
甘肅省	0	0	53
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

(出所)各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種: アジア・欧州を中心にブースター接種の普及進展

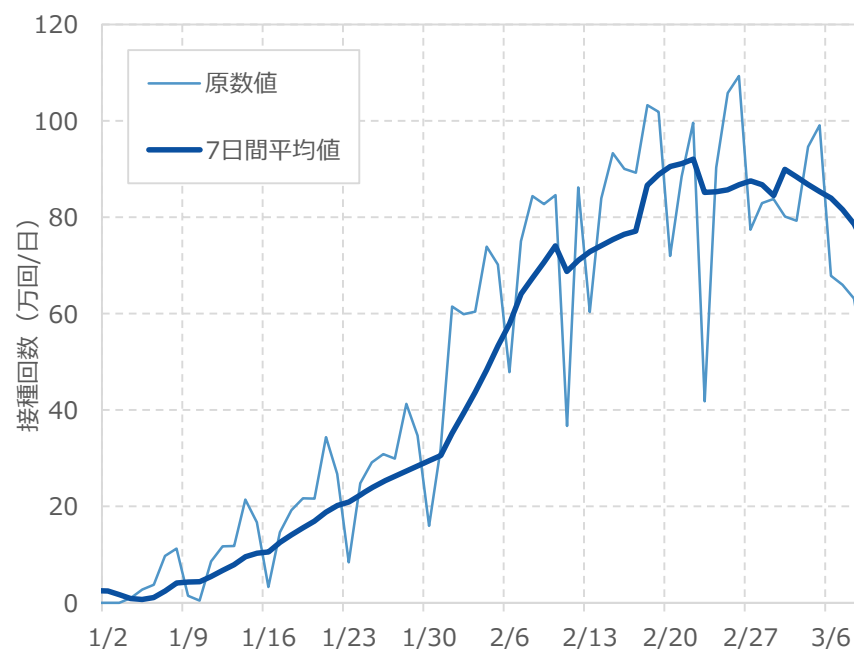
- 主要国のブースター接種普及率は、シンガポールが70%弱でトップ維持
  - 欧州では50~60%、その他主要国は30~50%程度。米国は30%弱と低く、かつ接種ペースも鈍化
- 日本のブースター接種回数は3/9時点で累計3,390万回(全人口対比26.8%)
  - 足元の接種ペースは全国で1日当たり90万回前後に加速。2月末以降やや減速しているが、接種報告遅れによるものとみられ、足元の接種ペースは90~100万回/日の順調なペースを維持しているとの見方

### 主要国のワクチン普及率



(注)3/10時点集計値(直近データは3/8)  
 (出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日本のブースター接種ペース

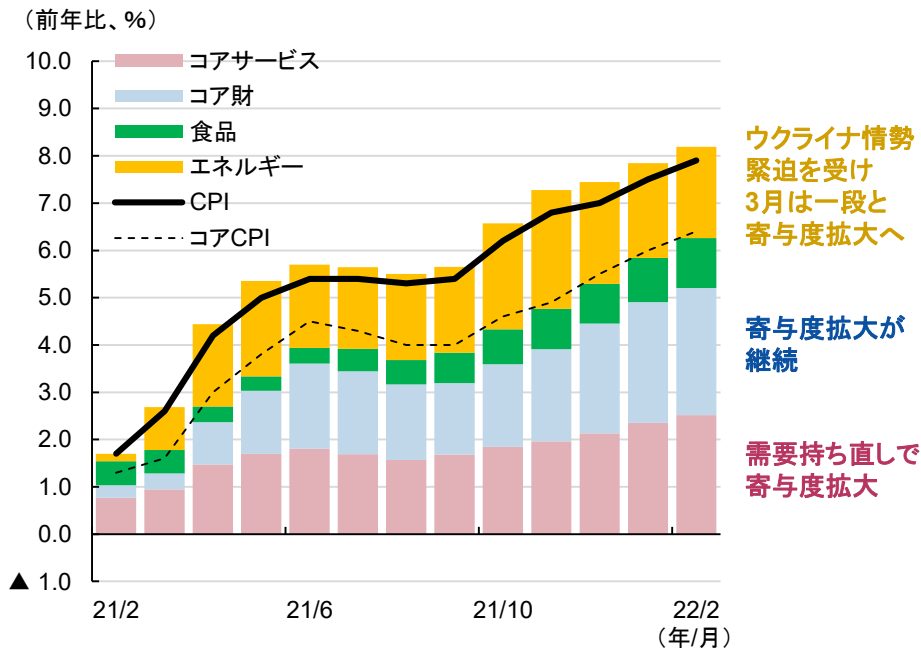


(注)3/10時点集計値(直近データは3/9)。ブースター接種は医療従事者を除く値  
 (出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：インフレ率の加速は止まらず。エネルギー高騰で家計の圧迫感が強まる懸念

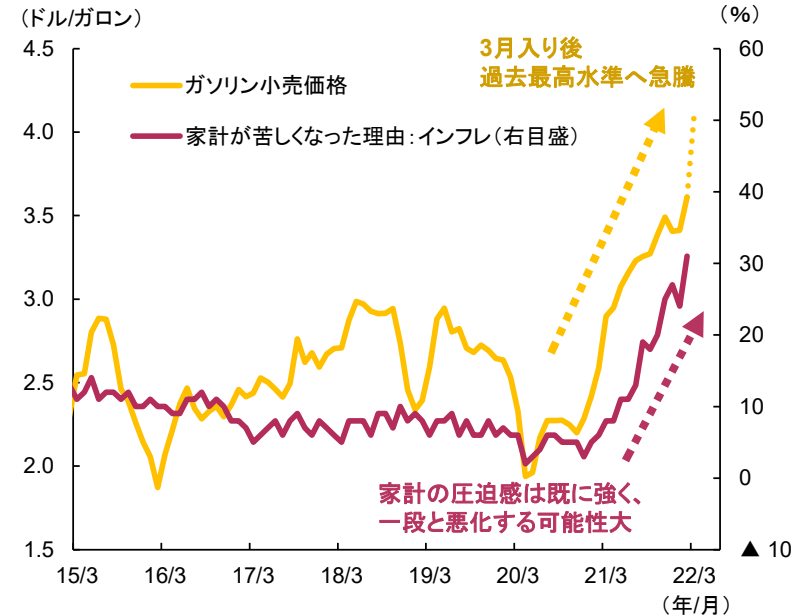
- 2月のCPIは前年比+7.9%（1月：同+7.5%）、コアCPIは同+6.4%（1月：同+6.0%）へと一段と加速
  - 感染減に伴う需要拡大によりサービスが上昇。一方、供給制約が残存し、財の上昇も継続
  - 基調的なインフレを示す中央値CPIも同+4.6%へと加速（1月：同+4.2%）。引き続きインフレ圧力は広範
- ウクライナ情勢の緊迫化でエネルギー価格は急上昇。3月以降、物価を一段と押し上げ、需要を下押しする懸念
  - ガソリン価格は過去最高を更新（3/10）。既に強まっている「物価高による家計の圧迫感」を助長する見込み

## CPI(前年比)



(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ガソリン小売価格と物価高による家計の圧迫感



(注)ガソリン小売価格は月次平均値。3月は直近3/7(週次)の値。「家計が苦しなくなった理由」は2月までの値

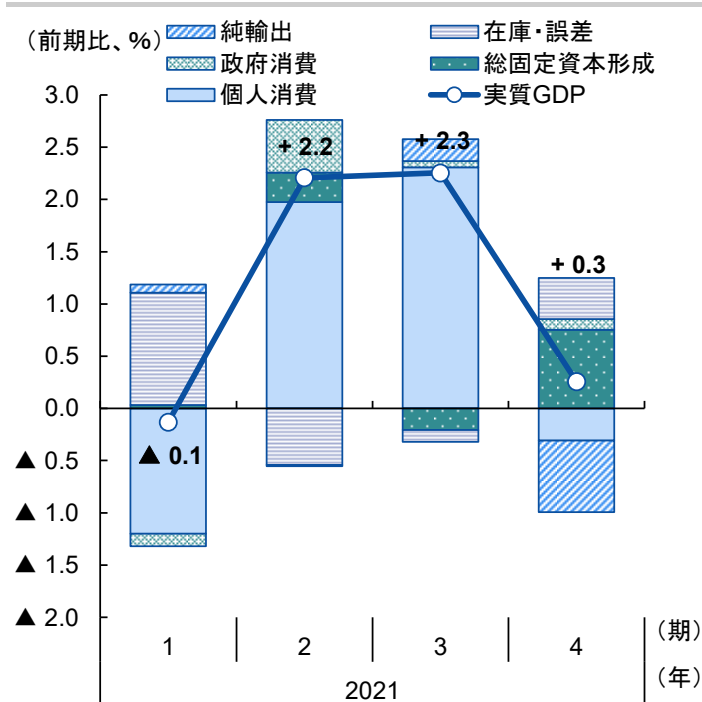
(出所)EIA・ミシガン大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 欧州：10～12月期GDPは減速。ウクライナ情勢の緊迫化が下振れ要因に

- 10～12月期のユーロ圏GDP成長率(確報、前期比+0.3%)は減速(速報時から変わらず)。11月以降の感染再拡大に伴う感染対策強化から個人消費が減少したことが背景に
  - 一方、半導体不足等の供給制約の緩和を受けて財輸出が回復し、ユーロ圏景気を下支え
- 足元では各国で感染対策の緩和・撤廃が進んでいるものの、ウクライナ情勢の緊迫化による商品市況の高騰やロシアへの制裁等による景気下振れに注視要

### ユーロ圏：実質GDP成長率



	21Q2	21Q3	21Q4	ポイント
実質GDP	+2.2	+2.3	+0.3	10～12月期の成長率は前期から減速
個人消費	+3.9	+4.5	▲0.6	感染再拡大に伴う感染対策の強化や行動自粛が重石となり、三四半期ぶりのマイナス
総固定資本形成	+1.3	▲0.9	+3.5	知財投資(同+12.5%)の急増が押し上げ。加えて、供給制約の緩和から機械・建設投資(同+1.2%)に持ち直しの兆し
政府消費	+2.3	+0.3	+0.5	小幅に加速し、高水準で推移
在庫投資(※)	▲0.5	▲0.1	+0.4	供給制約の緩和や個人消費の減少を受けて、在庫は三四半期ぶりに積み増し
純輸出(※)	▲0.0	+0.2	▲0.7	輸入増が輸出増を上回り、外需寄与度はマイナス転化
輸出	+2.8	+1.7	+2.9	半導体不足等の供給制約の緩和を受けて、財輸出(同+2.1%)が反発し、押し上げ
輸入	+3.1	+1.4	+4.6	財輸入(同+2.9%)が2四半期ぶりにプラス。製造業の回復を示唆

(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州: ECBはインフレ警戒を堅持。資産買取削減ペース前倒しも柔軟性は確保

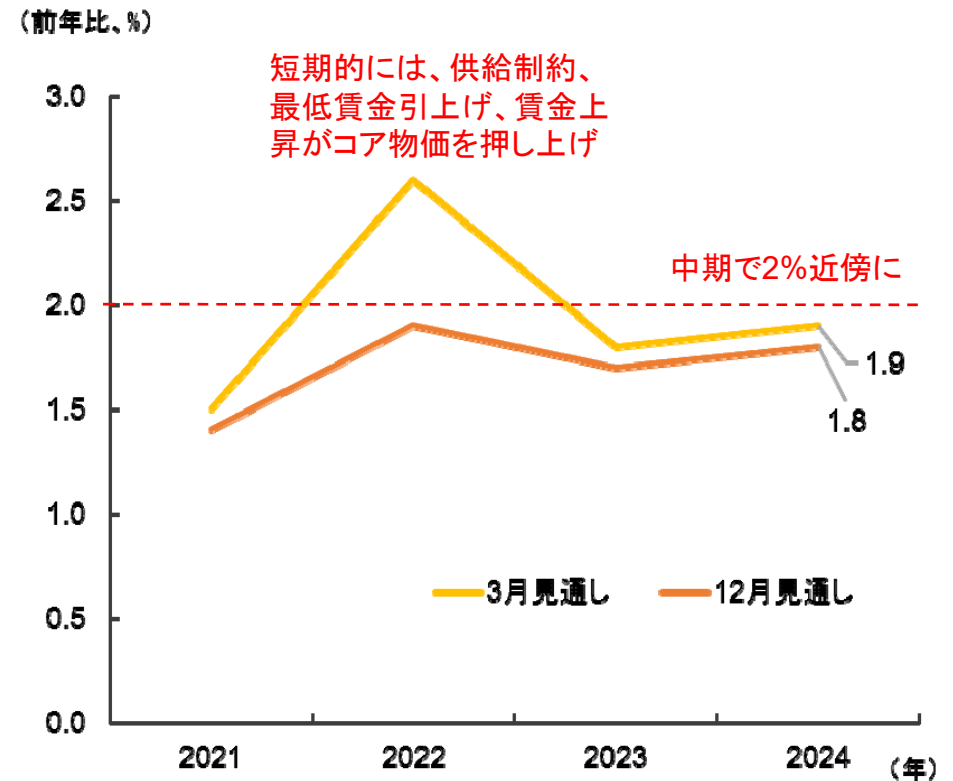
- ECBはウクライナ情勢・エネルギー価格高騰を受け成長率見通しを下方修正、インフレ見通しを上方修正
- ウクライナ情勢混迷の中、インフレ警戒姿勢を堅持。資産購入プログラム(APP)の購入金額削減スケジュールを前倒し。ラガルド総裁は中期の物価見通しが高いままであれば、7~9月期にAPPを終了すると言及
- 利上げタイミングは様子見のための猶予期間を設定。APP終了「直後」から「しばらくして」に修正し、柔軟性を確保

### ECB: 政策理事会(3/10)の主な内容

景気	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022・23・24年の成長率は各+3.7%、+2.8%、+1.6% (前回見通し: 2022・23・24年の成長率は各+4.2%、+2.9%、+1.6%)</li> <li>・ <u>ウクライナ戦争を受け、短期のGDP見通しを下方修正</u></li> </ul>
物価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>2022・23・24年のインフレ率は、+5.1%、+2.1%、+1.9%</u> (前回見通し: 2022・23・24年のインフレ率は、+3.2%、+1.8%、+1.8%)</li> <li>・ エネルギーコストの上振れを反映。政策理事会は、インフレは<u>中期で2%に安定する可能性が高い</u>と評価</li> </ul>
資産購入プログラム(APP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不確実性の高まりを受け、資産購入金額を修正</li> <li>・ 4月400億ユーロ、5月300億ユーロ、6月200億ユーロ</li> <li>・ <u>中期の物価見通しが高いままであれば、7-9月期に資産購入を終了。</u></li> </ul>
政策金利	<p>政策金利の調整は、APP終了後<u>しばらくして</u>から、<u>徐々に</u>実施される。利上げの道筋は、(従来の)フォワードガイダンスと中期で2%というコミットメントに従って決定</p>

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ECB: コア物価見通し



(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：22年の実質GDP成長率目標を「+5.5%前後」に設定。「安定第一」の方針

- 全人代が3/5～3/11に開催。李克強総理が、2022年の成長率目標を「+5.5%前後」に設定したと発表
  - 21年の「+6.0%以上」から引き下げ、安定成長を目指す。物価、新規就業者数等の目標値は前年並み
- 秋の党大会を控え、「安定第一」が経済運営の基本方針。「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を維持
  - 地方政府専項債(レベニュー債)の発行枠は、前年同様の3.65兆元(約66兆円)。新型インフラ等の建設を促進
  - 中央から地方への財政移転は、前年比+18%の9.8兆元(約180兆円)まで拡充し、地方財政の安定を図る
  - 景気底上げへ、2.5兆元(約45兆円)規模の減税・税還付を実施。追加の金融緩和も見込まれる

### 中国の2022年の経済目標

項目	2022年目標	2021年実績
実質GDP成長率	+5.5%前後	+8.1%
消費者物価指数(CPI)	+3.0%前後	+0.9%
都市部新規就業者数	1,100万人以上	1,269万人
都市部調査失業率	5.5%以内	5.1%
財政赤字(対GDP比)	2.8%前後 (3.37兆元)	3.1% (3.57兆元)
地方政府専項債発行枠	3.65兆元	3.53兆元
中央予算内インフラ投資	6,400億元	6,100億元
マネーサプライ(M2)	名目GDPの伸び	9.0%
社会融資総額残高	と基本的に一致	10.5%

(出所) 中国政府網、中国人大網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 中国の2022年の経済運営方針

項目	政策内容
財政政策	「積極的な」政策を維持。財政赤字は抑制するが、財政収入の伸びや繰越金・繰入金等で十分な支出(+8.4%)を確保。中央から地方への財政移転は前年比+18%の9.8兆元(約180兆円)まで拡充
金融政策	「穏健な」政策を維持しつつ、「(金融政策ツールで)実体経済にさらに有力な支持を提供することや「新規貸出規模を拡大させる」ことを明記するなど、金融緩和に軸足
減税措置	2.5兆元規模の減税・税還付を実施。このうち仕入れ増値税の未控除分1.5兆元を企業に直接還付
コロナ対策	いわゆるゼロコロナ政策を維持し、コロナ封じ込めと経済社会活動の両立を図る

(出所) 中国人大網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：減税・税還付等で景気下支え、小規模零細企業を支援、雇用創出に目配り

- 李克強総理は、「5.5%前後」の経済成長が「容易ではない」との認識を示した上で、財政出動や減税・税還付等のマクロ政策で景気を下支えし、小規模零細企業を支援し、新規雇用の創出に目配りする考えを示す
- 王毅国務委員兼外相は、ウクライナ情勢について「必要な時に国際社会と共に必要な仲裁を行いたい」と発言
  - 中国が直接仲介することには慎重姿勢。一方、台湾問題と関連付ける見方を明確に否定
  - 対口制裁には反対するも、ウクライナ侵攻は明確に支持せず。ロシアとの戦略的パートナー関係は維持

### 李克強総理の記者会見要旨(3/11)

テーマ	発言要旨
ウクライナ情勢	国際社会と共に平和回復のため積極的な役割を發揮したい。(対口)制裁は世界経済の回復に打撃となる
経済成長	「5.5%前後」の成長は容易ではなく、マクロ政策の支えが必須だ。新規都市部就業者数の目標は1,100万人だが、1,300万人以上となるのがよい
コロナ	中国は一貫してコロナ封じ込めと経済社会の発展を統一調整してきた。起きうる変化に適宜対応し、徐々に物流、人の流れを秩序立ててスムーズにするだろう
米中関係	50年前、中米両国は関係正常化の道のりをスタートさせた。双方がお互いに扉を開いたなら、再び閉じるべきではなく、デカップリングしてはならない
共同富裕	独占と不公正競争に反対し、資本の無秩序な拡張を防止するのは、法に基づき経営する企業を後押しし、内外資すべての企業の公平な競争を確保するため

(出所) 中国政府網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 王毅国務委員兼外相の記者会見要旨(3/7)

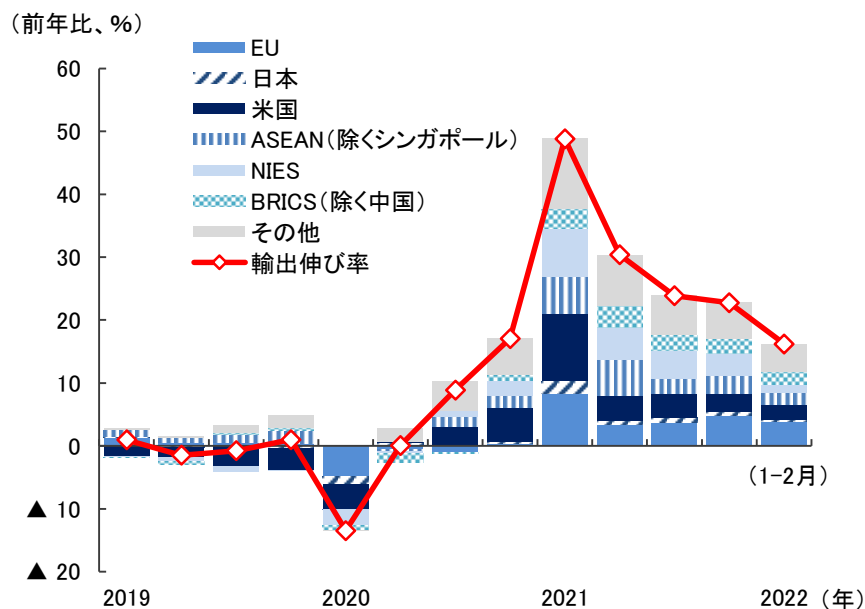
テーマ	発言要旨
ウクライナ情勢	各国の主権と領土保全を尊重・保障するべきである。引き続き和平交渉の促進に建設的な役割を發揮し、必要な時に国際社会と共に必要な仲裁を行いたい
中口関係	国際情勢がいかにかに険悪になろうとも、新時代の全面戦略協力パートナー関係を絶えず前進させる
台湾問題	台湾問題とウクライナ問題は本質的な区別があり、比較できない。台湾問題は完全に中国の内政である
クアッド	(米国の)「インド太平洋戦略」の真の目的は、インド太平洋版のNATOを作ることであり、守ろうとしているは米国主導の覇権体系だ
日中関係	歴史、台湾等の重大で敏感な問題は相互信頼の土台に関わる。日本側はこれまでの厳粛な約束を守り、両国関係への重大な打撃を回避するよう希望する

(出所) 外交部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国:輸出は高い伸びを維持するも今後は鈍化へ

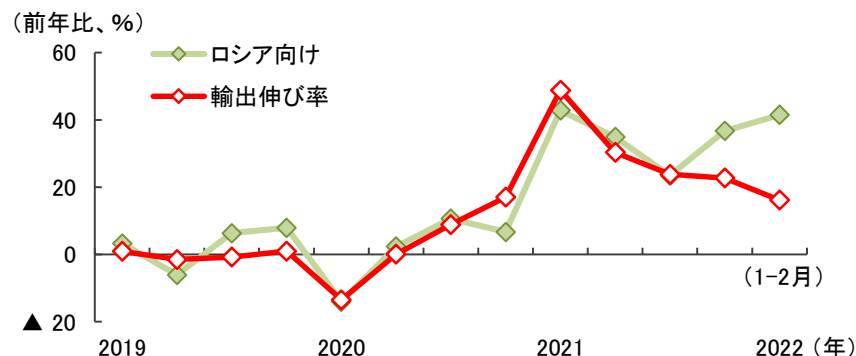
- 2022年1・2月の輸出は前年同期比+16.3%(2021年10~12月期:同+23.0%)と鈍化も、なお高い水準を維持
  - 国・地域別では、いずれも寄与度は緩やかに低下も、景気回復で先行する欧米向けがけん引
  - 品目別では、主力の電機機械・電子、軽工業品のなかでも濃淡はあるが、電子部品は2割以上の高い伸び
- 世界的な財需要の一服による今後の輸出鈍化は想定内も、露・ウクライナ情勢に伴う世界経済減速が下押し要因に
  - なお、対露向け輸出は、中国にとって主力の電機・機械や軽工業品が中心。年間輸出額は、全体の2.0%(2020年時点)を占めるにとどまる

### 輸出金額(国・地域別、米ドルベース)



(出所) 中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 対ロシア輸出(米ドルベース)



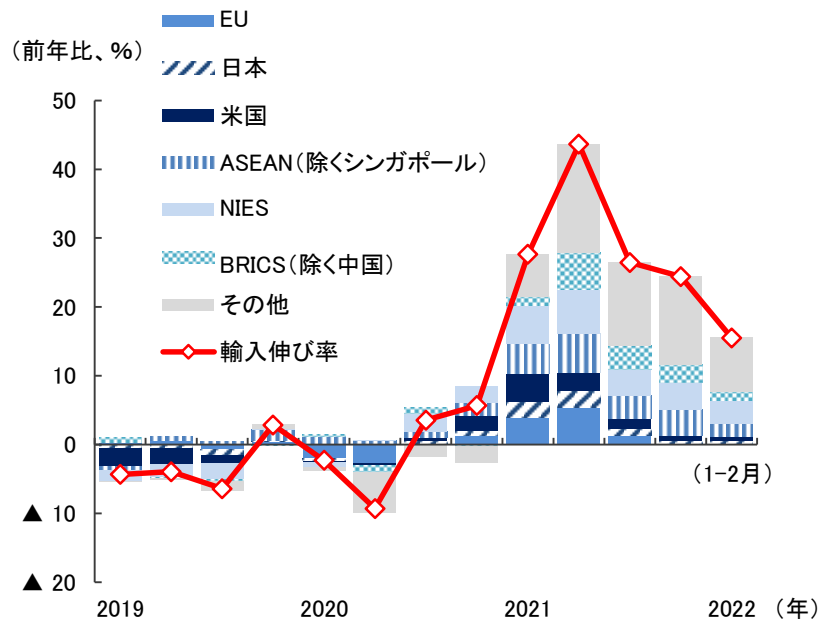
HSコード	品目名	金額(Mil)	構成比	主要品目名
85	電機・電子及び部品	9,476	19.1%	携帯電話、TV
84	機械・機器及び部品	9,319	18.8%	PC、家電、建機、機械工具
43	毛皮等及び製品	3,276	6.6%	衣類(毛皮製品)
87	車両等(除く鉄道用)	2,157	4.4%	乗用車、自動車用部品
64	履物	2,021	4.1%	—
合計		49,485	100.0%	—

(出所) 中国海関総署、UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国: 輸入も増勢は鈍化ながら2桁の伸びを確保

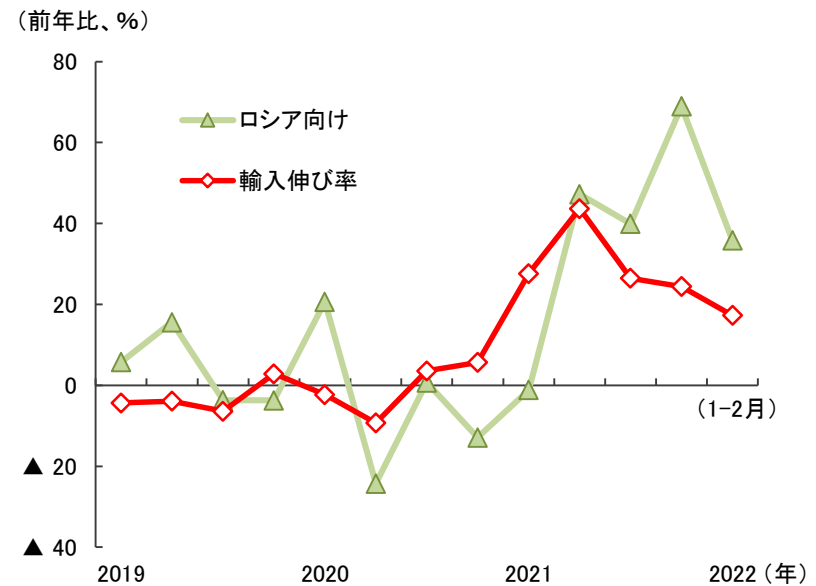
- 2022年1・2月の輸入は前年同期比+15.5%(2021年10~12月期:同+24.4%)と、輸出と同様に高い伸び
  - 国・地域別では、NIESからの輸入がけん引。堅調なPC等の電子関連の需要を反映
  - ロシアからの輸入(前年同期比)は、輸入全体の増勢を上回るが、品目の約6割を原油が占め、かつ(中国全体でみた)原油輸入総量に大きな変化はないことから、価格要因大と考えられる

### 輸入金額(国・地域別、米ドルベース)



(出所) 中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 対ロシア輸入(米ドルベース)



(出所) 中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 韓国大統領選：保守系野党の尹氏が当選

- 3/9の大統領選では保守系(「国民の力」)の尹錫悦(ユン・ソクヨル)氏が当選。革新→保守の政権交代へ
  - ― 対立候補であった革新系(「共に民主」)の李在明とは得票率0.8%差の大接戦
- 経済・外交ともに前政権からの転換を図るが、議会との「ねじれ」状態が政策実現に対する制約に
  - ― 現状、議会は革新系(「共に民主」)が多数党。2024年の議会選挙まで、政権と議会は「ねじれ」状態が継続
- 日韓関係の改善には意欲的な姿勢を示す
  - ― 安保問題を中心に、日米韓の連携枠組みを重視。一方、歴史問題については具体的な解決策は見えず

### 尹氏の10大選挙公約

	選挙公約
1	コロナ克服に向けた緊急対策プラン、およびポストコロナプラン
2	持続可能な良い雇用の創出
3	需要に応じた250万戸以上の住宅供給
4	スマートで公正なサービスを提供する「デジタルプラットフォーム政府」の実現と、大統領府の改革
5	科学・技術分野における後発国から先進国へ
6	出産準備から産後ケア・子育てまでの国家責任の強化
7	若者が明日の夢を持ち、人々が共感する社会、女性家族部の廃止
8	<b>威厳のある外交、強力な安全保障</b>
9	実現可能なカーボンニュートラルと原子力発電所の建設
10	公正な教育、将来人材の育成、誰もが享受できる文化的な豊かさ

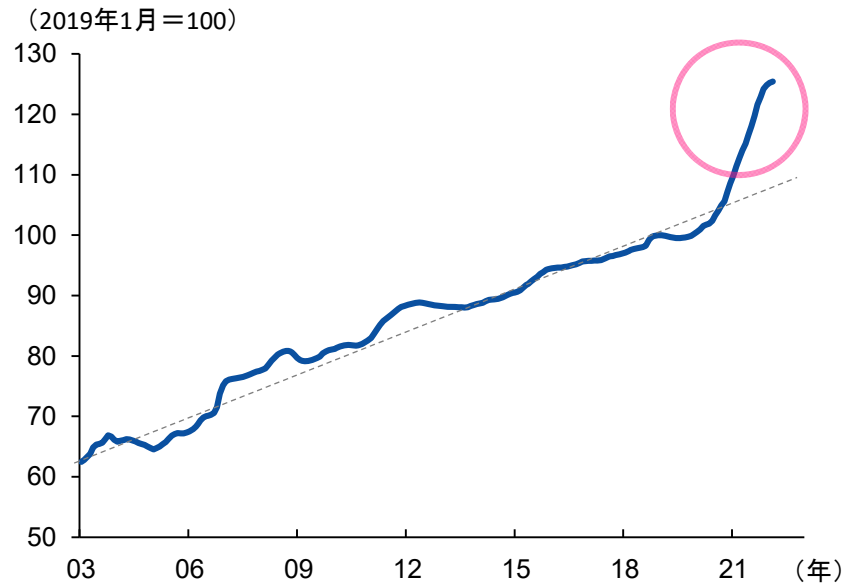
- 対日外交を国内政治に利用しない
- (歴史問題について)過去についても真相を究明し、整理して解決すべき問題を互いに膝を突き合わせて話し合うことが必要
- 日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)は維持する

(出所) 韓国中央選挙管理委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 韓国大統領選：国内経済では不動産価格高騰への対応が焦点に

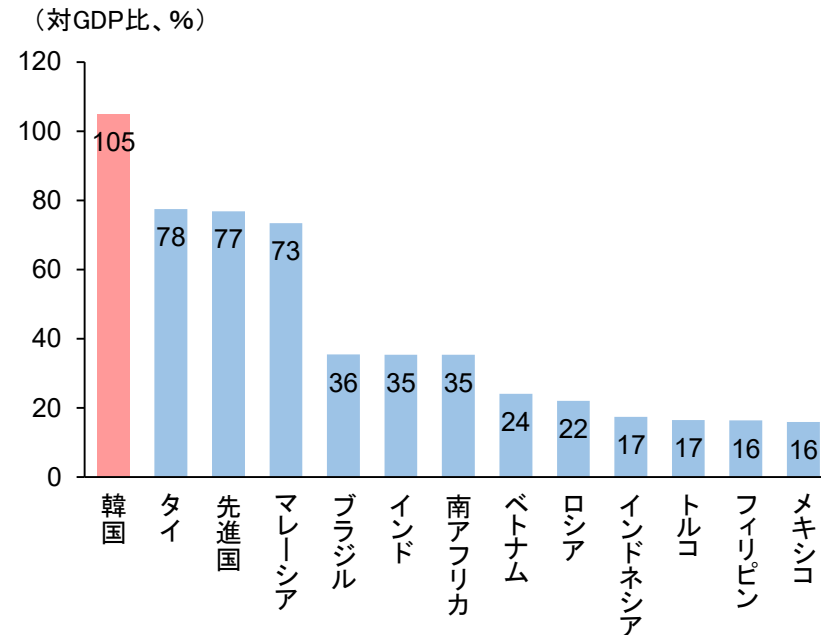
- コロナ禍で不動産価格が高騰
  - 文政権では投機需要抑制のため融資総量規制を実施も、低金利環境や慢性的な物件不足から価格は急上昇
  - 2021年の金利引き上げを受け価格の上昇ペースは鈍化も、依然として過去トレンドを大幅に上回る高水準
- 住宅ローンの膨張により、家計債務は急ペースで拡大。住宅供給の拡大など抜本的な価格抑制が急務に
  - 韓国における家計債務残高の規模は、世界的に見ても突出して高水準
  - 債務の積み上がりは中長期的な家計所得の圧迫要因に。持続的な内需拡大のためにも住宅価格対策は必須

### 住宅価格指数



(出所) KB国民銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 家計債務残高



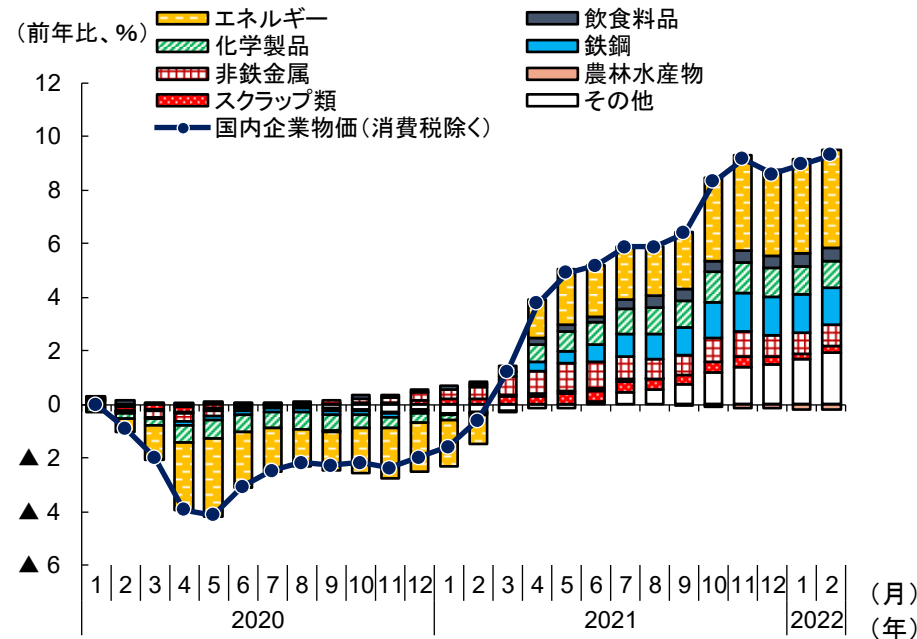
(出所) IIF (国際金融協会)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本：企業物価は高い伸びが続く。小麦売渡価格は過去2番目の高値に

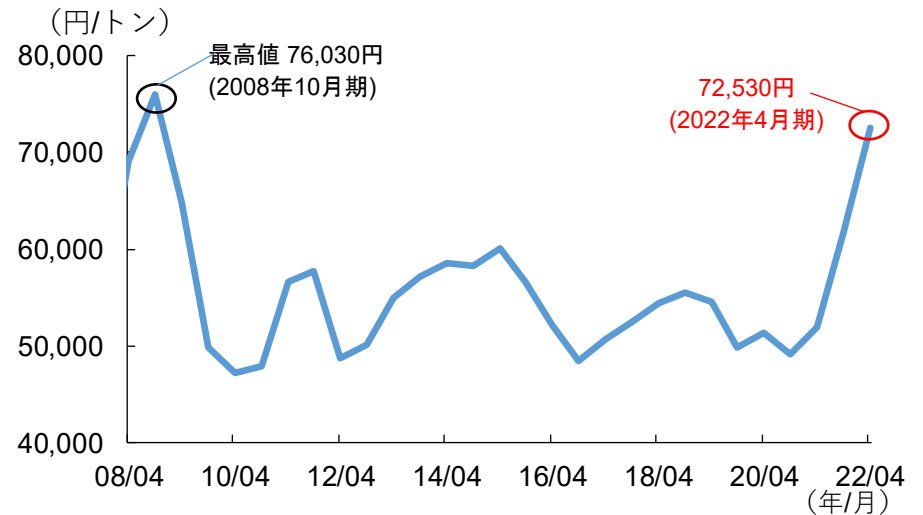
- 2022年2月の国内企業物価指数は前年比+9.3%(1月同+8.9%)と、高い伸びが継続
  - エネルギー(1月前年比+29.8%→2月同+30.5%)の上昇が主因だが、9カ月連続で上昇品目と下落品目の差(1月312品目→2月327品目)が拡大しており、幅広い分野で値上げの動き
- 主要生産国での不作や、ウクライナ危機による供給懸念により、足元で小麦輸入価格が高騰
  - 農林水産省によると、2022年4月以降の小麦の政府売渡価格が72,530円/tと、2008年10月期以来の高値水準に。パンや菓子など小麦粉製品は多岐にわたり、今後、食料品物価を一段と押し上げる見込み

## 国内企業物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 政府の小麦売渡価格の推移

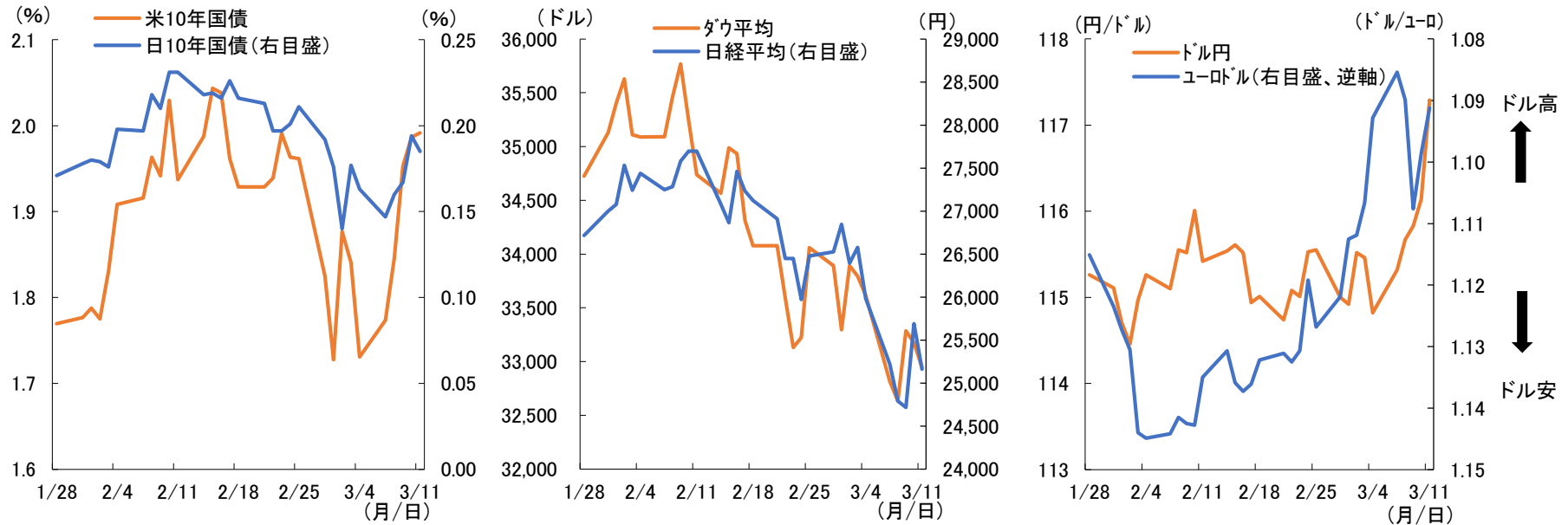


(出所) 農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格について(価格公表添付資料)」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場：インフレ加速懸念の高まりを背景に、米金利は上昇、米株は下落

- 米10年国債利回りは、週初の原油価格高騰や米2月CPI(3/10)で高インフレが確認されたことを受け、インフレ加速懸念の高まりを背景に、2%近傍まで上昇。日10年国債利回りは、米金利の上昇の流れを受け、0.18%台まで上昇
- ダウ平均は、週初の原油価格高騰、米2月CPIで高インフレが確認されたこと、ロシア・ウクライナの停戦交渉で進展が見られないこと等を受け、前週末対比下落。日経平均は、米株同様、前週末対比下落
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、2017年1月以来の1ドル＝117円台まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、欧州景気減速懸念や米独金利差拡大から週末にかけユーロ安となり、前週末対比横ばいで推移

### 主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回		
3/8(火)	日 国際収支(1月速報)	経常収支	▲11,887億円	▲8,705億円	▲3,708億円	
		貿易収支	▲16,043億円	▲18,904億円	▲3,187億円	
	日 景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断D I	37.7	38.0	37.9	
		先行D I	37.5%	N.A.	72.7%	
		一致D I	100.0%	N.A.	75.0%	
		日 景気動向指数(1月速報)	先行C I	103.7	103.6	R↓ 104.7
			一致C I	94.3	92.3	R↑ 94.8
			米 貿易収支(1月)	財・サ収支	▲897億 <sup>ドル</sup>	▲873億 <sup>ドル</sup>
3/9(水)	日 GDP(10~12月期2次速報)	前期比	+1.1%	+1.4%	1次速報 +1.3%	
		M2 前年比	+3.6%	+3.5%	+3.6%	
	日 マネーストック(2月速報)	M3 前年比	+3.2%	+3.1%	+3.3%	
		広義流動性 前年比	+4.2%	N.A.	+4.4%	
		中 消費者物価指数(2月)	前年比	+0.9%	+0.9%	+0.9%
3/10(木)	日 国内企業物価指数(2月)	前月比	+0.8%	+0.6%	R↑ +0.8%	
		前年比	+9.3%	+8.6%	R↑ +8.9%	
	米 消費者物価指数(2月) [食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.8%	+0.8%	+0.6%	
		前月比	+0.5%	+0.5%	+0.6%	
	欧 ECB政策理事会					
3/11(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](1月)	前年比	+6.9%	+3.4%	▲0.2%	
		法人企業景気予測調査(1~3月期)				
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)		59.7	61.0	62.8	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回
3/15(火)	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	+7.2	+3.1
		生産者物価指数(2月)	前月比 +0.9%	+1.0%
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.6%	+0.8%
3/16(水)	日	通関収支 原数値	▲1,010億円	R↓ ▲21,935億円
		貿易統計(2月) 輸出	前年比 +20.9%	+9.6%
		輸入	前年比 +28.4%	R↓ +38.7%
		設備稼働率(1月)	前月比 N.A.	▲0.4%
	米	小売売上高(2月)	前月比 +0.4%	+3.8%
	伯	FOMC(15・16日)		
3/17(木)	日	機械受注[船舶・電力を除く民需](1月)	前月比 ▲2.0%	+3.6%
			前年比 +8.7%	+5.1%
		資金循環統計(10~12月期速報)		
	米	鉱工業生産指数(2月)	前月比 +0.5%	+1.4%
		設備稼働率(2月)	77.9%	77.6%
		住宅着工件数(2月)	年率 169.5万件	163.8万件
		住宅着工許可件数(2月)	年率 186.5万件	R↓ 189.5万件
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	+15.0	+16.0
	英	英中銀金融政策委員会(16・17日)		
	尼	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)		
3/18(金)	日	消費者物価(2月全国)	前年比 +0.9%	+0.5%
		[除・生鮮食品]	前年比 +0.6%	+0.2%
		第3次産業活動指数(1月)	前月比 ▲1.0%	+0.4%
		日銀金融政策決定会合(17・18日)		
		日銀総裁定例記者会見		
米	中古住宅販売件数(2月)	年率 620万件	650万件	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(3・4月)

【3月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(2月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期)	2	米 ペーリュブック(地区連銀経済報告)
3	消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(1月), 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂) パウエルFRB議長議会証言(下院) (金融サービス委員会)
4	労働力調査(1月)	4	米 雇用統計(2月) パウエルFRB議長議会証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会)
5		5	
6		6	
7		7	
8	国際収支(1月速報), 景気ウォッチャー調査(2月) 5年利付国債入札, 景気動向指数(1月速報)	8	米 貿易収支(1月) 3年国債入札
9	GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(2月) 20年利付国債入札	10	米 欧 C P I (2月), 30年国債入札 E C B 政策理事会
11	家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	11	米 連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(1月), P P I (2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月), 貿易統計(2月)	16	米 F O M C (15・16日), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 英 英中銀金融政策委員会(16・17日)
18	消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見, 第3次産業活動指数(1月)	18	米 中古住宅販売件数(2月) 景気先行指数(2月)
19		19	
20		20	
21	春分の日(日本休場)	21	
22		22	
23		23	米 新築住宅販売件数(2月)
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)	24	米 耐久財受注(2月)
25	消費者物価(3月都都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 独 ifo景況感指数(3月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札, 5年国債入札
29	労働力調査(2月) 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17・18分) 40年利付国債入札	29	米 經常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札
30	商業動態統計(2月速報)	30	米 G D P (10~12月期確定), 企業収益(10~12月期)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴP M I 指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	1	米 製造業ISM指数(2月), 雇用統計(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月), 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月), 非製造業ISM指数(3月)
6		6	米 F O M C 議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報), 30年利付国債入札	7	
8	国際収支(2月速報), 景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11		11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月), 5年利付国債入札	12	米 C P I (3月), 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	13	米 連邦財政収支(3月), P P I (3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 欧 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) E C B 政策理事会
15		15	米 聖金曜日(米国休場), ネット対米証券投資(2月) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	
17		17	
18		18	
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月), 耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報), 商業動態統計(3月速報)	28	米 G D P (1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴP M I 指数(4月)
30		30	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
日本	2 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査)
	10 家計調査(3月) 10年利付国債入札	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)	労働力調査(5月) 8 国際収支(5月速報)
	11 景気動向指数(3月速報)	8 国際収支(4月速報)	景気ウォッチャー調査(6月)
	12 国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月)	景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	家計調査(5月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(5月速報)	11 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(4月速報)	10 企業物価指数(5月)	12 企業物価指数(6月)
	16 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	18 GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月)	14 設備稼働率(4月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見
	5年利付国債入札	16 貿易統計(5月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 貿易統計(4月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	21 貿易統計(6月)
	20 20年利付国債入札	27 資金循環統計(1~3月期速報)	29 鉱工業生産(6月速報)
	26 40年利付国債入札	29 商業動態統計(5月速報)	商業動態統計(6月速報)
	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)	労働力調査(6月)
	労働力調査(4月)		
	消費動向調査(5月)		
	2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
米 国	2 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	4 FOMC(3・4日)	ページブック(地区連銀経済報告)	6 非製造業ISM指数(6月)
	貿易収支(3月)	2 労働生産性(1~3月期改訂)	FOMC議事録(6/14・15分)
	非製造業ISM指数(4月)	3 非製造業ISM指数(5月)	7 貿易収支(5月)
	5 労働生産性(1~3月期暫定)	雇用統計(5月)	8 雇用統計(6月)
	6 雇用統計(4月)	7 貿易収支(4月)	11 米3年国債入札
	10 米3年国債入札	米3年国債入札	12 米10年国債入札
	11 連邦財政収支(4月)	8 米10年国債入札	13 連邦財政収支(6月)
	CPI(4月)	9 米30年国債入札	CPI(6月)
	米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	ページブック(地区連銀経済報告)
	12 PPI(4月)	連邦財政収支(5月)	米30年国債入札
	米30年国債入札	CPI(5月)	14 PPI(6月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	14 PPI(5月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)	15 FOMC(14・15日)	鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	小売売上高(5月)	小売売上高(6月)
	小売売上高(4月)	ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)
	18 住宅着工・許可件数(4月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)
	19 中古住宅販売件数(4月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)	20 中古住宅販売件数(6月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	景気先行指数(6月)
	24 新築住宅販売件数(4月)	21 中古住宅販売件数(5月)	25 米2年国債入札
	米2年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	新築住宅販売件数(6月)
	25 耐久財受注(4月)	新築住宅販売件数(5月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	FOMC議事録(5/3・4分)	27 耐久財受注(5月)	米5年国債入札
	米5年国債入札	米2年国債入札	27 FOMC(26・27日)
	26 GDP(1~3月期暫定)	米5年国債入札	耐久財受注(6月)
	企業収益(1~3月期暫定)	28 経常収支(1~3月期)	28 GDP(4~6月期速報)
	米7年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	米7年国債入札
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	米7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	個人所得・消費支出(4月)	29 GDP(1~3月期確定)	個人所得・消費支出(6月)
	31 シカゴPMI指数(5月)	企業収益(1~3月期改訂)	雇用コスト指数(4~6月期)
カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	30 個人所得・消費支出(5月)	シカゴPMI指数(7月)	
	シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	矢澤広崇	hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

### ★次回の発刊は、3月22日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。